

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
当座預金	△41,495
普通預金	52,956
計	11,461
合計	11,463

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株ホクト	29
チヨダウーテ(株)	22
九州不二サッシ(株)	17
凸版印刷(株)	12
丸一鋼管(株)	11
その他	76
合計	169

期日別残高

期日	金額（百万円）
平成17年4月 満期	65
〃 5月 〃	45
〃 6月 〃	38
〃 7月 〃	12
〃 8月以降 〃	7
合計	169

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
新日本石油㈱	28,698
コスモ石油販売㈱	26,038
丸善石油化学㈱	8,981
昭和シェル石油㈱	7,811
全国農業協同組合連合会	5,427
その他	82,283
合計	159,240

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率（%）		滞留期間（日）
前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	× 100	$\frac{(A) + (D)}{2}$  $(B)$
138,251	2,056,900	2,035,910	159,240	92.75%		365  26.40

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

(二) 製商品

品名	数量（千kl・t）	金額（百万円）
燃料油	1,143	37,800
アスファルト他	116	2,571
合計	1,260	40,371

(ホ) 半製品

品名	数量（千kl・t）	金額（百万円）
燃料油	1,381	35,352
アスファルト他	15	290
合計	1,396	35,643

(ヘ) 原材料

品名	金額 (百万円)
原油	59,121
副原料	3,885
合計	63,006

(ト) 未着製品

品名	金額 (百万円)
燃料油	7,900

(チ) 未着原材料

品名	金額 (百万円)
原油	59,674

(リ) 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
設備補修用資材	2,383
消火原液他	502
合計	2,886

(ヌ) 販売用不動産

区分	所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
	千葉県市原市	10,776.16	350
土地	広島県尾道市	19,181.04	374
	三重県四日市市	8,925.61	363
	合計	38,882.81	1,087

(ル) 未収入金

相手先	金額 (百万円)
コスモ石油ガス㈱	20,564
極東石油工業㈱	14,292
新日本石油精製㈱	12,622
出光興産㈱	3,278
TOTAL INTERNATIONAL LIMITED	2,582
その他	54,111
合計	107,451

(B) 流動負債

(イ) 買掛金

仕入先	金額 (百万円)
英国コスモ石油(株)	32,312
新日本石油(株)	27,464
SAUDI ARABIAN OIL COMPANY	25,224
極東石油工業(株)	15,801
新日本石油精製(株)	11,458
その他	129,905
合計	242,168

(ロ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	35,831
株みずほコーポレート銀行	17,265
株東京三菱銀行	6,100
株三井住友銀行	6,100
中央三井信託銀行(株)	2,200
三菱信託銀行(株)	2,200
その他	4,000
合計	73,696

(ハ) 未払金

相手先	金額 (百万円)
東京税関	15,110
横浜税関	5,959
コスモエンジニアリング(株)	3,551
四日市税関	3,205
コスモ海運(株)	2,400
その他	51,523
合計	81,752

(ニ) 未払揮発油税

相手先	金額（百万円）
千葉南税務署他	87,298

(C) 固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	57,200
中央三井信託銀行㈱	21,280
㈱東京三菱銀行	20,720
㈱UFJ銀行	20,320
㈱三井住友銀行	18,775
その他（注）	145,330
合計	283,625

(注) ㈱みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケートローン（65,440百万円）が含まれており  
ます。

(3) 【その他】

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し平成11年11月9日に起訴され、当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成16年9月13日最高裁判所に上告趣意書が受理され、審理中であり  
ます。また、公正取引委員会における審判は、平成16年8月3日に審判手続再開が決定され、当事業年  
度中、2回の再開審判期日が開かれました。